



----- 株主通信 Vol.1 -----

ゆうちょ銀行 VISION

2016年3月期 (2015年4月1日～2016年3月31日)

平成28年3月期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)



 ゆうちょ銀行

株式会社ゆうちょ銀行 証券コード：7182

経営理念

お客様の声を明日への羅針盤とする
「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

信頼

法令等を遵守し、お客さまを始め、市場、株主、社員との信頼、社会への貢献を大切にします

変革

お客様の声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組んでいきます

効率

お客さま志向の商品・サービスを追求し、スピードと効率性の向上に努めます

専門性

お客さまの期待に応えるサービスを目指し、不断に専門性の向上を図ります

Contents

- | | | | | | |
|--------------------|----|----------------|----|---------------------------|-----|
| ● ごあいさつ…………… | 02 | ● 特集…………… | 07 | ● 会社・株式情報…………… | 14 |
| ● トップからのメッセージ…………… | 03 | ● 決算ハイライト…………… | 09 | ● ホームページのご案内
株主メモ…………… | 裏表紙 |
| ● ゆうちょ銀行のあゆみ…………… | 05 | ● 株主スクエア…………… | 13 | | |

ごあいさつ

2016年4月に発生した熊本地震によりお亡くなりになられた方々のご冥福を、心よりお祈り申し上げます。また、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、復旧支援に尽力されている皆さまに深く敬意を表します。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

株式会社ゆうちょ銀行

このたび、取締役兼代表執行役社長に就任いたしました池田憲人でございます。就任にあたり、株主の皆さまに謹んでご挨拶申し上げます。

さて、当行はおかげさまで2015年11月4日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。これもひとえに多くの皆さま方のご高配の賜物と、心より御礼申し上げます。

当行は、2007年10月に民営化して約8年が経過したところですが、上場はあくまでも始まりであり、事業体の強化・成長の「きっかけ」と捉えています。

「最も身近で信頼される銀行」を目指すとともに、「本邦最大級の機関投資家」として運用の高度化を推進し、安定的収益を確保するという戦略を掲げています。上場来、お伝えしてきました「Super Regional & Super Global」という事業モデルの実現に向けて、株主の皆さまに共感していただけるような銀行モデルを具現化する旗振り役として、使命を果たせるよう全力を尽くして職務にあたる所存でございます。

今後とも、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役社長

いけだ のりと
池田 憲人



2016年3月期

業績

2016年3月期の業務純益は3,858億円、経常利益は4,819億円、当期純利益は3,250億円となりました。期末配当は、上場から期末配当基準日までの期間が6か月未満であることを考慮し、配当金額を当年度の当期純利益の25%以上を目安とする方針のもと、1株当たり25円(配当性向28.8%)といたしました。

具体的な取り組み

当行は「Super Regional & Super Global」を合言葉にさまざまな施策に取り組んでまいりました。

「Super Global」を掲げた運用戦略では、我が国最大級の機関投資家としての運用戦略の高度化と、リスク管理の強化についての体制整備をほぼ完了いたしました。

運用戦略の高度化については、当行は歴史的な経緯により有価証券運用からの収益に依存していますが、市場からさらなる収益向上を追求するため、市場部門を改革・改変いたしました。また、多種多様なリスクに対して備えるため、ALM・リスク管理について強力な態勢整備を行ってまいりました。

さらに、歴史的な低金利の影響によるベース・ポートフォリオの残高減少に対し、サテライト・ポートフォリオを拡充し国際分散投資をダイナミックに加速するとともに、オルタナティブ運用を開始する準備を進めました。

「Super Regional」では、日本郵便株式会社と連携して、お客さまとの安定的かつ持続的な関係を深めつつ、総貯金残高の確保に注力しました。並行して、成長が見込まれる資産運用商品の販売、ATM取引などの手数料ビジネスの強化に取り組まれました。また、商品性やリスクのわかりやすい投資信託商品の開発を狙いとして、日本郵便株式会社、三井住友信託銀行株式会社、野村ホールディングス株式会社との提携によりJP投信株式会社を設立し、2016年2月から同社が設定・運用するはじめての投資信託の取扱いを開始しております。



今後の取り組み

経営環境が厳しさを増すと予想される2017年3月期も、全社一丸となって中期経営計画に盛り込んだ課題に取り組んでまいります。特に、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入決定後の一段の金利低下により、ベース・ポートフォリオの収益減少が見込まれる中、安定的利益を確保するため、手数料ビジネスの強化、サテライト・ポートフォリオの収益拡大、経費の削減を重要課題として取り組んでまいります。

「Super Global」を掲げた運用戦略では、国際分散投資を推進するとともに、プライベート・エクイティ等新たな投資領域を開拓し、収益の向上に取り組めます。このため、専門的人材の登用や、外貨資金の調達態勢の充実や市場部門管理社員に対する株式給付制度の導入などの施策を講じて、運用態勢をさらに強化いたします。さらに、これら運用の高度化にともない、リスク管理態勢の充実に加えて、信用力評価・モニタリング態勢の強化に取り組めます。

「Super Regional」としては、まず前提として2018年3月期までの中期経営計画の業務計画を一つ一つ吟味しながら達成していくこと、また、当行の事業基盤そのものである全国約2万4,000の郵便局と連携して、顧客基盤を安定化していくこと、さらには、そのような全国に広がるネットワークやスタッフという強みを十分に活用していくことが挙げられると認識しております。

その上で、まずは当行に相応しい投資信託の販売に特段の力を注ぎたいと考えております。貯蓄から投資への



流れを捉えるとともに、はじめての方にも提供できるバランス型自社開発商品の開発などに努めてまいります。そして、中長期的な新たなステージの方向性としては、「Super Regional」の新分野づくりに取り組みたいと思います。具体的な取り組みは今後検討してまいります。既存の金融機関と共存を図る新たなビジネス分野を開拓し、協働していきたいと考えております。

そして、2017年3月期の配当につきましては、中間・期末とも各25円、年間50円の配当を予定しております。

今後も、企業価値の向上のためゆうちょ銀行、そして日本郵政グループ一丸となって取り組んでまいりますのでよろしくご依頼申し上げます。

2016年6月

配当について

2015年度
1株当たり配当金

25.00円

2016年度予想1株当たり配当金

中間 25.00円 + 期末 25.00円 → 通期 50.00円

株主還元方針(2017年度末まで)

- 当期純利益に対する配当性向50%以上を目安
(ただし、2015年度は、上場から期末配当の基準日までの期間が6か月未満であることを考慮し、配当性向25%以上を目安)
- 安定的な1株当たり配当を目指す
- 今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

郵便為替事業創業



(郵政博物館収蔵)

1875年
(明治8年)
1月

1875年
(明治8年)
5月

郵便貯金事業創業

東京と横浜で初めて郵便貯金の取扱いが開始されました。
当時の官僚であった前島密は、イギリスで郵便貯金が国民の生活や国家の発展に大きな役割を果たしているのを見て、これを日本でも実施したいと考え、郵便貯金制度の創設に尽力しました。



「日本近代郵便の父」
前島密
(郵政博物館収蔵)

創業以来、全国に展開する郵便局ネットワークを通じて幅広い個人のお客さまに総合的な金融サービスを提供し続けてきたゆうちょ銀行は、2007年の民営化を経て、2015年11月に株式上場を果たしました。
今後もこれまで培ってきた強みを活かし、「最も身近で信頼される銀行」を目指してまいります。

1961年(昭和36年) 7月
定額小為替制度の創設

1991年(平成3年) 10月
外貨両替業務の開始

1981年
(昭和56年)
3月

郵便貯金
自動預払機
(ATM)による
取扱開始



(郵政博物館収蔵)

1941年(昭和16年) 10月
定額貯金の創設

2002年(平成14年) 1月
確定拠出年金
(個人型年金)の
取扱開始

2001年(平成13年) 1月
郵政事業庁発足
4月
郵便貯金資金の
全額自主運用の開始

2003年(平成15年) 4月
日本郵政公社発足

2005年
(平成17年)
10月

投資信託の
販売等の取扱開始

2007年
(平成19年)
10月

日本郵政グループの発足

郵政事業が民営・分社化され、日本郵政グループの一員として「株式会社ゆうちょ銀行」が誕生しました。



2006年(平成18年) 10月
ICキャッシュカードの
発行開始



2005年
(平成17年)
12月

個人向け国債
(固定・5年)の
販売等の取扱開始

2008年(平成20年) 5月
●「JP BANK VISAカード」、
「JP BANK マスターカード」の
発行開始
●個人向けローンの
媒介業務開始(50店舗)
●変額個人年金保険の
代理販売開始(82店舗)

2012年(平成24年) 5月
会員制インターネット
投資信託サービス
「ゆうちょ投資WEBプレミア」の
取扱開始

2012年
(平成24年)
10月

郵政グループビジョン
2021を発表

2009年(平成21年) 1月
●全国銀行データ通信システム
(全銀システム)への接続により
他の金融機関との間で振込サービス開始
●「JP BANK JCB カード」の発行開始

2014年(平成26年) 11月
首都圏、関西圏の
ファミリーマート店舗に
「ゆうちょATM」の設置開始

2016年(平成28年) 2月
JP投信株式会社が
設定・運用する
投資信託商品の取扱開始

2016年(平成28年) 4月
預入限度額が
1,300万円に変更

2015年
(平成27年)
11月

東京証券取引所
市場第一部に上場

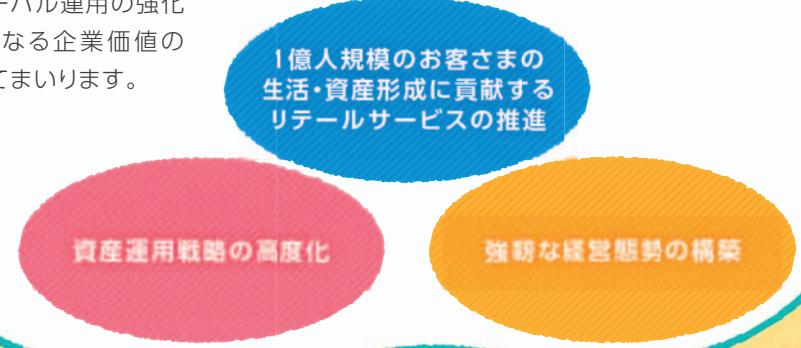


日本郵政グループ中期経営計画
～新郵政ネットワーク創造プラン2017～を発表

2015年
(平成27年)
4月

地域に密着したサービスの
向上とグローバル運用の強化
により、さらなる企業価値の
向上に努めてまいります。

〈ゆうちょ銀行の主要な取り組み〉





ゆうちょ銀行のネットワークって?

ゆうちょ銀行の魅力をさまざまな角度からお伝えするシリーズ。
第1回となる今回は、ゆうちょ銀行の強みであるネットワークをご紹介します。



「最も身近で信頼される銀行」を目指して

全国に広がるネットワーク
全国約 **24,000** の窓口

本支店・出張所	全国	234	箇所
代理店(注)	郵便局	19,875	局
	簡易郵便局	4,004	局

(注)日本郵便株式会社との間で銀行代理業務等に係る委託契約を締結

貯金残高 **177.8兆円**
投信残高 **1兆1,355億円**
投資信託は全国233のゆうちょ銀行店舗、1,316の郵便局でお取扱い

ゆうちょ銀行は、貯金残高177.8兆円(2016年3月末現在)をお預かりするなど邦銀トップクラスの顧客基盤を築いています。全国の皆さまから最も身近で信頼される銀行として貯金、送金、クレジットカードなどの金融サービスの提供と、お客さまの資産運用のニーズを踏まえた金融商品の拡充を図っています。



(直営店ブースの様子)

特に、2015年7月には日本郵便株式会社、三井住友信託銀行株式会社および野村ホールディングス株式会社と、新しい資産運用会社の共同設立、投資信託商品の開発等に関する業務提携に係る契約を締結し、その後新会社「JP投信株式会社」を設立しました。今後とも、お客さま本位のわかりやすい商品を提供し、長期安定的な資産形成をお手伝いしてまいります。



全国の郵便局と国内最多のATMネットワーク



約 **1,400** 社の金融機関と提携

ゆうちょ銀行では、全国の郵便局をメインチャネルに日本最大の店舗・ATMネットワークを有しています。それぞれの地域のお客さまに寄り添う最も身近で信頼される銀行を目指し、都市部を中心とした店外ATMの戦略的設置や地域金融機関との連携など、当行ATMネットワークをさらに幅広くご利用いただける取り組みを推進しています。

ゆうちょATMは、「通帳だけでも入出金・送金等の取扱可能」「振込・振替用紙で送金(ペイジー)可能」「生体認証(指静脈)に対応」など独自の利便性を追求しており、車椅子や文字が見えづらいお客さまへの工夫も施しています。約1,400社の提携金融機関のキャッシュカード・クレジットカードなどがご利用いただけます。

Topics

ファミリーマートへのゆうちょATM設置

コンビニエンスストアにいつでも24時間(メンテナンス時間を除く)サービスを提供するATMを設置しています。2016年3月31日現在、(海外で発行したクレジットカードもお取扱い可能)首都圏、関西圏のファミリーマート約500店舗に設置しており、今後も設置店舗を拡大してまいります。



さらに、2017年1月以降は、新たな小型ATMの順次設置を計画しています。海外カードによるお取扱いを、国内最多の16言語(2016年3月31日現在)で対応するなど、小型ながらさらなる利便性を追求しています。



全国の地方銀行カード、海外発行カードも使えるゆうちょATM

全国ATM設置台数 約 **27,300** 台

2016年1月より、全国約27,300台のゆうちょATMで、すべての地方銀行カードのご利用が可能になりました。また、全国のゆうちょATMは海外で発行されたクレジットカードにも対応していますので、国内外のお客さまにご利用いただけます。

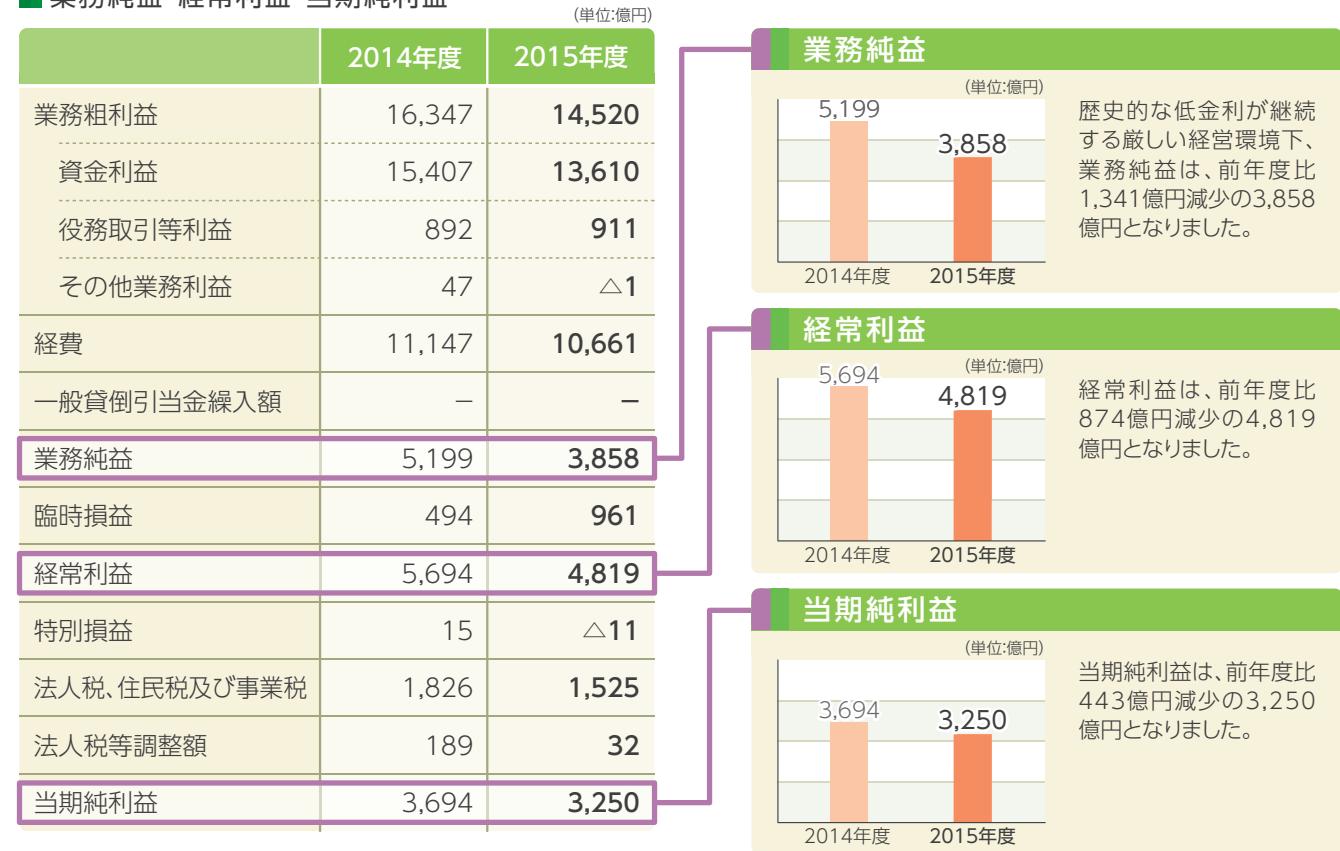
※ 金額・窓口数などは2016年3月31日現在の数値です。 ※ 金額は、表示単位未満を切り捨てて記載しています。

※ ATMによってサービス内容やお取扱い時間が異なります。詳しくはゆうちょ銀行ホームページをご覧ください。 ※ ファミリーマート設置ATMでは、通帳はご利用いただけません。

損益の状況

✓ 当期純利益は3,250億円となり、通期業績予想の3,200億円に対し101.5%の達成率
1株当たり配当金は25円00銭(配当性向28.8%)

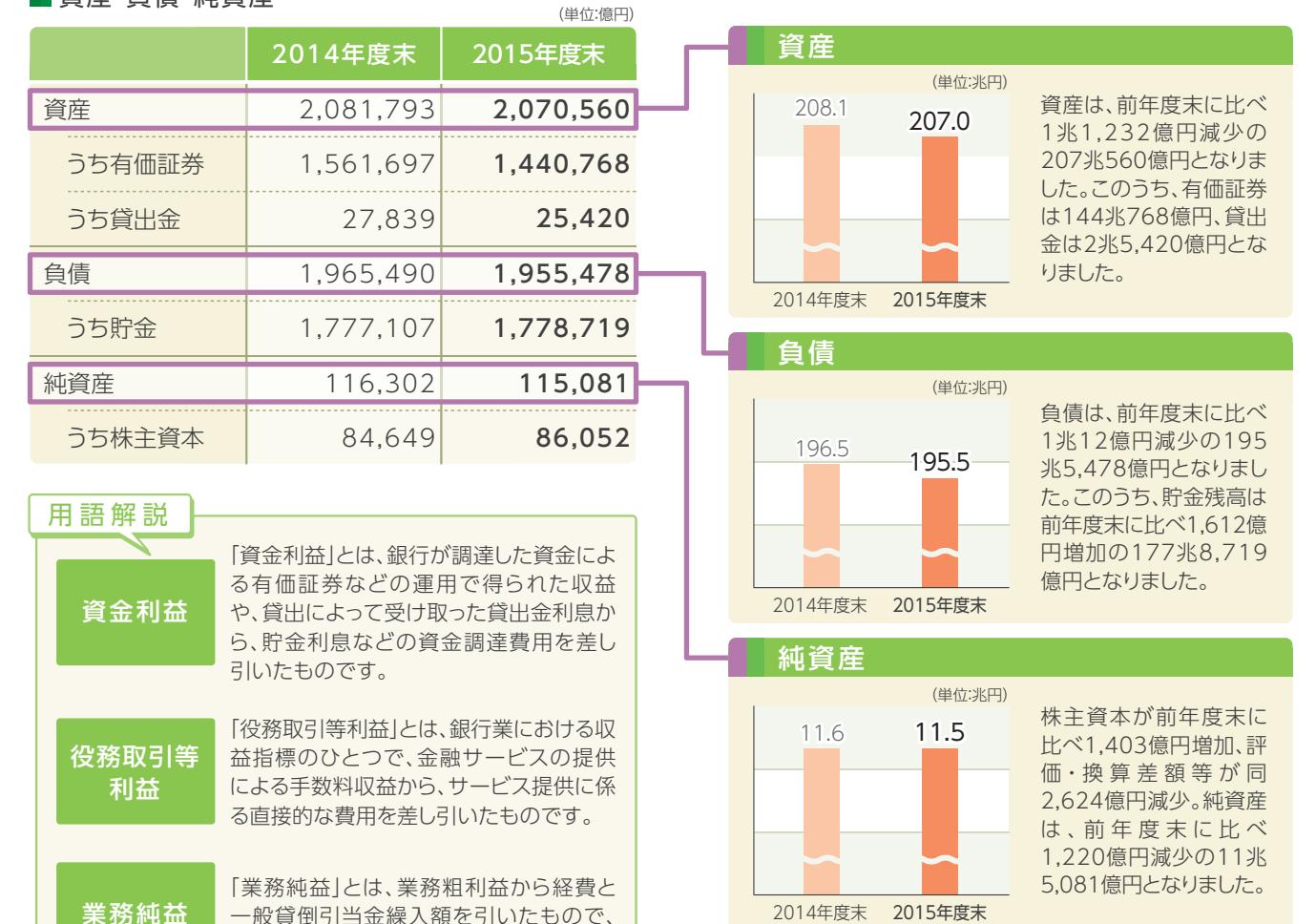
■ 業務純益・経常利益・当期純利益



財産の状況

✓ 資産は国債を中心に有価証券残高が減少、負債は貯金残高が安定的に推移

■ 資産・負債・純資産



配当について

2015年度 1株当たり配当金 25円00銭	2016年度予想1株当たり配当金 中間 25円00銭 期末 25円00銭
-------------------------------------	---

株主還元方針 (2017年度末まで)

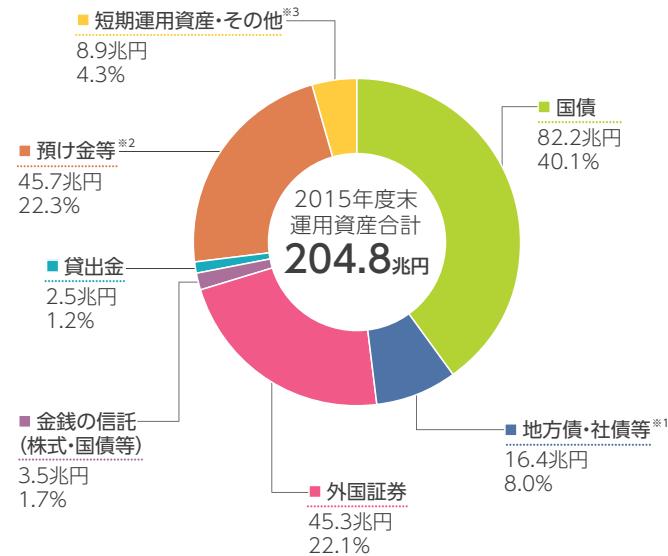
- 当期純利益に対する配当性向50%以上を目安 (ただし、2015年度は、上場から期末配当の基準日までの期間が6カ月未満であることを考慮し、配当性向25%以上を目安)
- 安定的な1株当たり配当を目指す
- 今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

財産の状況

✓ 運用資産は、国債等の有価証券が144.0兆円、貸出金が2.5兆円

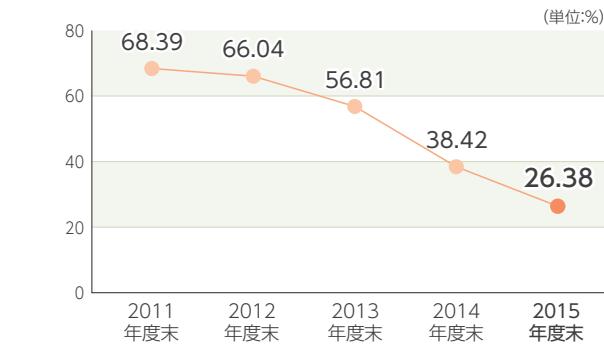
■ 資産運用の状況

当行は安定的な収益を確保するため、金利リスク等を適切にコントロールし、有価証券運用をベースにしつつ、マーケットの状況を踏まえリスクの分散・収益源泉の多様化を図っています。



■ 単体自己資本比率 (国内基準) の推移

当年度末における単体自己資本比率 (国内基準) は26.38%であり、国内基準の4%を上回っています。



注: 2013年度末から自己資本比率の算定にはパーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しています。

用語解説

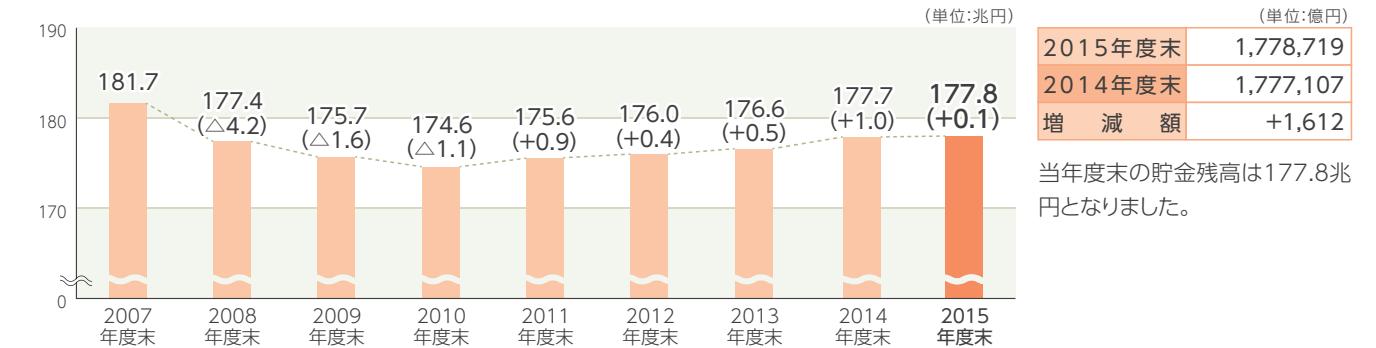
自己資本比率

「自己資本比率」とは、銀行が保有する資産などに対する自己資本の割合であり、金融機関の経営の健全性を示す指標のひとつです。
当行のように海外営業拠点を有しない国内基準の対象となる銀行は4%以上の水準であることが求められています。

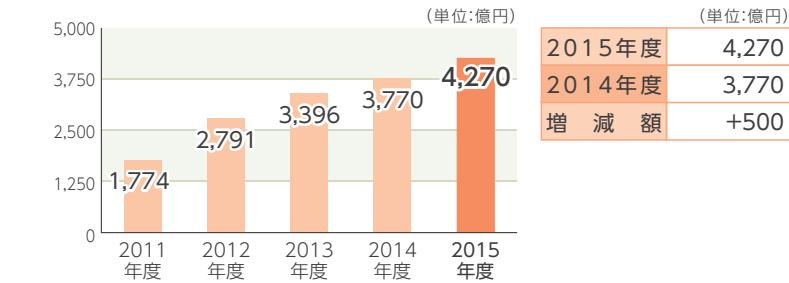
※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債等。
※2 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
※3 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

営業の状況

■ 貯金残高



■ 投資信託販売金額



■ 投資信託残高



■ 変額年金保険販売金額



資産運用コンサルタントによるコンサルティング営業などに取り組んだ結果、投資信託の販売金額は4,270億円、投資信託残高は1兆1,355億円、変額年金保険の販売金額は922億円となりました。

財務情報の詳細は当行HP「株主・投資家のみなさまへ」をご覧ください。



<http://www.jp-bank.japanpost.jp/>

トップページ >

株主・投資家のみなさまへ



Q&A

このコーナーでは株主さまからよくいただく質問についてご紹介いたします。

Q、最近マイナンバーが話題になっていますが、株主として何か対応が必要でしょうか？



A、はい。市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きに必要となりますので、お取り引きされている証券会社等へ株主さまのマイナンバーを届出させていただきますようお願いいたします。
(マイナンバーの利用範囲には株式の税務関係手続きも含まれます。)
マイナンバーの届出に関するお問い合わせ先 ▶▶ お取り引きされている証券会社までお問い合わせください。

いますぐ役立つ！
将来に備える！
お金の豆知識

2016年1月29日に日本銀行が発表したマイナス金利政策にとまなない、資産運用について考えることがますます重要になってきました。2016年1月から非課税枠が増額された「NISA」や、2016年4月から利用がスタートした「ジュニアNISA」は、これらを利用して購入した投資信託の分配金などが非課税となる制度です。

「NISA」口座の特長

- 日本在住の20歳以上の成年者向け
- 毎年120万円まで、総額は5年間で最大600万円までは非課税分として購入可能
- 公募株式投資信託等の分配金、譲渡(売却)益が非課税
- 非課税期間は購入した年から最長5年

「ジュニアNISA」口座の特長

- 日本在住の0～19歳の未成年者向け
- 毎年80万円まで、総額は5年間で最大400万円までは非課税分として購入可能
- 公募株式投資信託等の分配金、譲渡(売却)益が非課税
- 非課税期間は購入した年から最長5年
- 親や祖父母が資金拠出可能
- こども本人が18歳になるまで引き出しは制限。長期投資を前提に、教育資金など将来に備えた資金づくりに最適

※分配金とは普通分配金のことです。 ※上記内容は作成日時点のものであり、今後変更される可能性があります。

「NISA」のご利用にはNISA口座が必要となります。詳しくはゆうちょ銀行窓口、またはホームページをご覧ください。

URL <http://www.jp-bank.japanpost.jp/> > トップページ > 個人のお客さま > 資産運用 > 投資信託 > NISA

■ 会社概要 (2016年3月31日現在)

名称	株式会社ゆうちょ銀行
設立年月日	2006年9月1日 注:2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
資本金	35,000億円
従業員数	12,905名
主な事業所	本社、営業所234

(注) 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員は含んでいません。

■ 取締役 (2016年6月21日現在)

取締役兼代表執行役社長	いけ だ のり と 池 田 憲 人
取締役兼代表執行役副社長	た な か すむ 進 田 中 すすむ
取締役兼代表執行役副社長	さ ごと かつ のり 紀 佐 護 勝 紀
取締役	なが と まさ つく 正 貢 長 門 正 貢
社外取締役	あり た と も よし 徳 有 田 知 徳
	ね づ よし ずみ 澄 根 津 嘉 澄
	の ほら さ わ こ 野 原 佐 和 子
	まち だ てつ 徹 町 田 てつ 徹
	あか し のぶ こ 子 明 石 のぶ 伸 子
	つば い とし ひろ 博 壺 井 俊 博
いけ だ かつ あき 朗 池 田 克 朗	
おか もと つよし 毅 岡 本 つよし 毅	

■ 株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	18,000,000,000株
発行済株式総数	4,500,000,000株
株主数	601,347名

■ 大株主 (2016年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本郵政株式会社	3,337,032	88.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	13,425	0.35
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	8,271	0.22
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	7,194	0.19
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	5,852	0.15
ゆうちょ銀行従業員持株会	5,365	0.14
STATE STREET BANK-WEST PENSION FUND CLIENTS-EXEMPT 505233	4,309	0.11
JP MORGAN CHASE BANK 385151	4,270	0.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	3,891	0.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口6)	3,889	0.10

(注) 1. 持株数等は、単位未満を切り捨てて表示しております。持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率については、自己株式(750,525千株)を除いて算出しております。

ホームページのご案内

ゆうちょ銀行の決算情報や株式情報をわかりやすくお伝えしています。ぜひアクセスしてみてください！

URL <http://www.jp-bank.japanpost.jp/> ▶▶▶ [トップページ](#) > [株主・投資家のみなさまへ](#)

IR関連情報

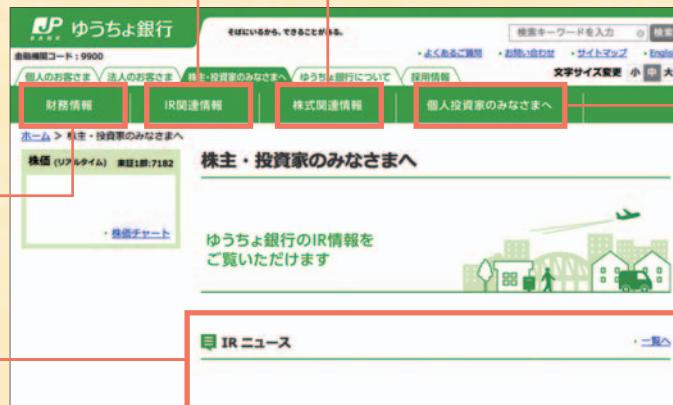
説明会資料やIR関連のお問い合わせ(よくあるご質問)などをご覧いただけます。

財務情報

決算短信や有価証券報告書などをご覧いただけます。

IRニュース

最新のIR関連ニュースや決算資料をご覧いただけます。



株式関連情報

株主還元方針や配当情報などをご覧いただけます。

個人投資家のみなさまへ

会社概要やCSRに対する取り組み状況をご覧いただけます。

株主メモ

証券コード	7182
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当を行うときは毎年9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。

主な手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ● 住所・氏名変更等のお手続き ● 配当金の受領方法の指定のお手続き ● 単元未満株式の買取・買増請求のお手続き ● 相続のお手続き 	<p>口座を開設されている証券会社等</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 各種証明書の発行に関するお手続き ● その他株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	<p>〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 ☎ 0120-581-841 (フリーダイヤル) (受付時間 土・日・祝祭日を除く9時~17時)</p>

株式会社ゆうちょ銀行

〒100-8798
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
TEL:03-3504-4411 (日本郵政グループ代表)

UD
FONT

VEGETABLE
OIL INK